

2023 年度 決算報告
説明要旨
2024 年 4 月 25 日

【説明会資料】

【決算説明会 説明資料】

【説明内容】（取締役常務執行役員 曽根 芳之）

p.2 2023 年度 Q4(第 4 四半期) 総括とセグメントの概況

総括: Q4 連結実績は対前年同期で増収増益、対前期で増収減益。年間連結実績は対前年同期で減収減益、対業績予想で増収増益。2024 年度業績は対前年度で増収増益を予想。

エラストマー素材の概況: 合成ゴムの需要および出荷は総じて堅調に推移し、対前年同期は増収増益。

出荷量増に伴い対前期は増収となるも、年度末の間接部門費用配賦増等により減益となった。

高機能材料の概況: 高機能樹脂は、能登半島地震影響で対前期は減収となるも、光学樹脂の出荷量増により増益、中小型フィルムの出荷量増も貢献し対前年同期は増収増益。高機能ケミカルは対前年同期、対前期ともに電池材料は海外関連会社の期ズレ影響等で増収、出荷量減および販管費横ばいの影響で減益。

p.3 2023 年度 Q4 の事業環境(為替・主原料推移)

左手グラフのとおり、為替は米ドル・ユーロともに対前年同期で円安、対前期でほぼ横ばいで推移。
主原料価格については、国産ナフサは横ばい、アジアブタジエンは上昇した。

p.5 2023 年度 Q4 業績サマリー(全体)

四半期の業績は、売上高 985 億円、営業利益 45 億円となり、対前年同期で増収増益、対前期で増収減益。
年間業績は、売上高 3,823 億円、営業利益 205 億円と、市況低調および能登半島地震の影響等を受け、対前年度で減収減益となった。

p.6 2023 年度 Q4 業績サマリー(セグメント別)

エラストマー素材は、売上高 556 億円、営業利益 5 億円、高機能材料は、売上高 283 億円、営業利益 30 億円と、ともに対前年同期で増収増益。対前期で増収減益となった。
要因については、セグメント別に後半でご説明させていただく。

p.7 2023 年度 業績サマリー(セグメント別)

エラストマー素材は売上高 2,153 億円、営業利益 66 億円と、対前年比で減収減益。高機能材料は、売上高 1,074 億円、営業利益 132 億円と、対前年比で増収減益となった。

対業績予想比では、エラストマー素材は増収減益、高機能材料は増収増益となり、合計では、売上、営業利益ともに上振れとなった。

p.9 エラストマー素材 概況

左のグラフは国産ナフサ価格とエラストマー素材の売上高の推移を、右のグラフは合成ゴムの 22 年度第 4 四半期の出荷量を 100 とした出荷量推移を指標であらわしている。

第 4 四半期のポイントは、これまで低調であった合成ゴムの海外向け需要が回復した点であるが、中国をはじめとする海外市況の動向は不透明なこともあります、状況を注視していく。

p.10 エラストマー素材 P/L

表の出荷量は、22年度第4四半期の出荷量を100とした指数でお示ししている。

手袋向けラテックスおよび化成品は、対前年同期および対前期ともに緩やかに出荷が回復してきているが、力強さを欠く状況。

営業利益は、合成ゴムがけん引し対前年同期で増益となるも、年度末に発生が集中する間接部門費用のアロケーション等により対前期で減益となった。

p.11 エラストマー素材事業:要因別 営業利益差異 (QoQ)

営業利益が20億円の減益となった主要因は販管費差15億円の悪化であり、年度末に発生が集中する間接部門費用のアロケーションの影響等によるもので、事業要因での特別な費用増は無い。

p.12 エラストマー素材事業:要因別 営業利益差異(年間 YoY)

営業利益が35億円減益となった主要因は、化成品の収益性悪化である。

p.14 高機能材料 P/L

1月1日に発生した能登半島地震により氷見二上工場の操業を停止したが、3月29日に生産ラインが全面復旧し、4月より製品供給も再開した。

改めて、関係各署の皆様にはご心配とご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げるとともに、多方面にわたるご協力をいただき、深く御礼申し上げたい。

高機能樹脂の第4四半期の業績については、地震影響による大型フィルム出荷減の影響を受け対前期で減収となったが、光学樹脂の出荷堅調に支えられ営業利益は増加した。

また、中小型フィルムは、例年出荷減となる第4四半期に需要が継続したことにより、対前年同期で増収増益となつた。

高機能ケミカルは、電池メーカーの生産調整により電池材料の出荷量は減少するも、海外関連会社の期ズレの影響等で、対前年同期、対前期ともに増収となつた。営業利益については、出荷量減および販管費横ばいの影響で対前年同期、対前期ともに減少した。

p.15 高機能材料事業:要因別 営業利益差異 (QoQ)

営業利益が6億円の減益となった主要因は、電池材料および光学フィルムの出荷量減による数量差の悪化であり、他方、原価差で光学樹脂の棚卸資産関連費用の戻し入れが約6億円良化で発生している。

p.16 高機能材料事業:要因別 営業利益差異 (YoY)

数量差は、昨年大規模な調整が行われていた大型フィルムの出荷量増、半導体および香料市況低調による化学品の出荷減、光学樹脂の品目構成差などを合わせて3億円の悪化。

価格差は、光学樹脂の販売価格改定により10億円の良化。為替差は円安影響で19億円良化。

原価差は光学フィルムの新生産ラインの稼働開始に伴う費用増および能登半島地震による操業停止の影響で54億円の悪化。

販管費差は新規開発費用および間接部門費用配賦増により、22億円の悪化となつた。

以上より、営業利益は51億円の減益となつた。

p.17 高機能ケミカル事業:電池材料の状況(出荷量)

EV向けはグローバルでのEV販売不振および中国春節に向けた出荷前倒し後の影響で出荷量は伸び悩んだが、民生他向けはモバイル端末向けの緩やかな回復とともにESS用途向けの販売が伸び、出荷量が増えた。

p.18 高機能樹脂事業・光学樹脂の状況(出荷量)

光学用途向けは、スマホ向け、セキュリティカメラ向けで復調傾向にあり出荷増となつたが、今後の持続性について注視する。

医療その他向けは、在庫調整が続く顧客もある一方で、一部顧客の需要増が継続、さらに、半導体市場の回復が重なり、対前年同期、対前期ともに出荷量増となつた。

p.19 高機能樹脂事業・光学フィルムの状況(出荷量)

中小型向けは、スマートフォン向けおよびタブレット向けの需要が堅調であり、対前年同期は出荷増となるも、毎年発生する出荷端境期の季節要因により対前期は出荷減となつた。

大型向けは、能登半島地震による操業一時停止の影響で対前年同期および対前期ともに出荷量減となつた。

p.21 B/S 概要

流動資産は、政策保有株式の売却による現預金の増加を中心に 44 億円増加し、固定資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価益を中心に 50 億円の増加となつた。ゼオンケミカルズアジア社の連結追加、高機能樹脂関連の投資が主要因である。

その結果、総資産は合計 5,323 億円となり、対前年度で 94 億円増加した。一方で、流動負債は 170 億円の減少、固定負債は 20 億円増加した。以上により、純資産は 244 億円の増加となつた。

p.22 C/F 概要

第 4 四半期は、営業 CF が +474 億円、投資 CF が ▲54 億円となり、フリーCF は +420 億円となつた。財務 CF は ▲301 億円、トータル CF は +119 億円となる。増減内訳は資料をご確認いただきたい。

p.23 政策保有株式の状況

グラフは政策保有株式の推移をお示ししており、2023 年度の対純資産比率は 19.0% となつた。

今後も資本効率性向上に向けて縮減を進める。

p.25 2024 年度 事業環境 エラストマー素材

エラストマー素材事業の 2024 年度事業環境については、自動車市場は堅調、手袋向けおよび粘着テープ市場も緩やかな回復を見込んでいる。

p.26 2024 年度 事業環境 高機能材料

高機能材料のうち光学樹脂と光学フィルムは、市場および能登半島地震からの回復に伴い出荷は堅調を見込む。

電池材料は、グローバルでの EV 販売不振の影響を受け、業績は振るわない見込み。

p.27 2024 年度 業績予想

年間業績予想については、売上高を 3,970 億円、営業利益を 265 億円とした。

p.28 2023 年度 配当金予想

期末の配当金予想は、前回予想から 5 円増配し 25 円、年間配当は 45 円を予想。

2024 年度は、年間配当 47 円とさせていただき、2010 年度から 15 期連続の増配となる見込み。

p.29 自己株式取得および消却

本日適時開示にてお知らせのとおり、当社は4月25日開催の取締役会において、1,000万株/100億円を上限に自己株式の取得および取得した全株式の消却を決定した。

2023年度本決算の確定および政策保有株式縮減の状況を踏まえ、株主様への還元充実および更なる資本効率性の向上を図ってまいる所存である。

以上